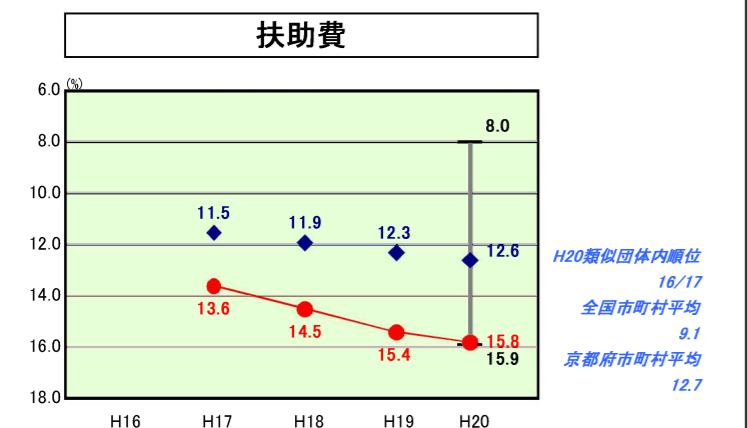
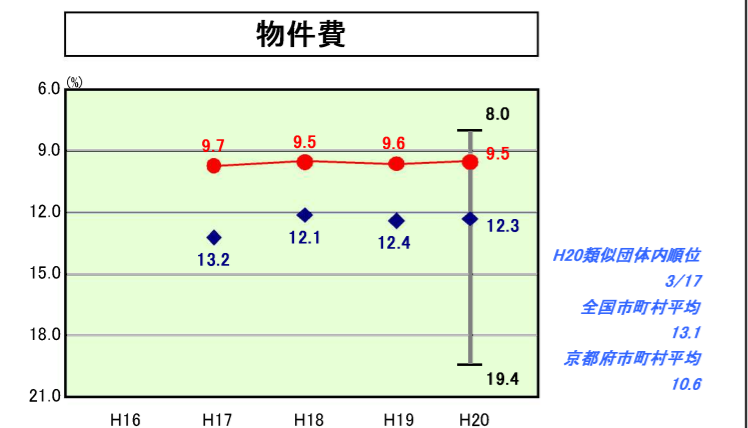
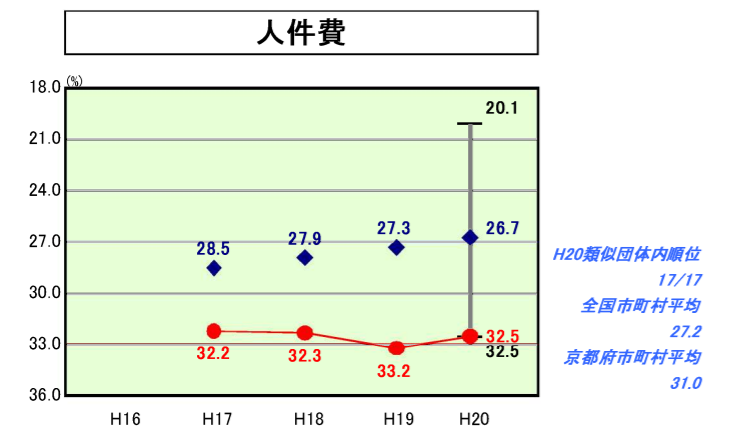
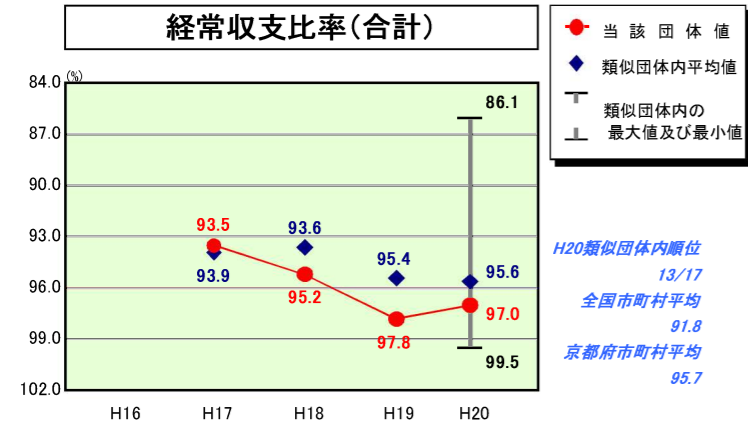
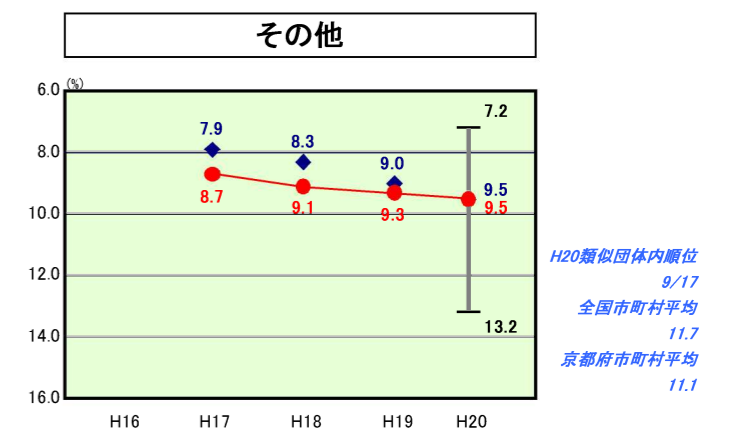
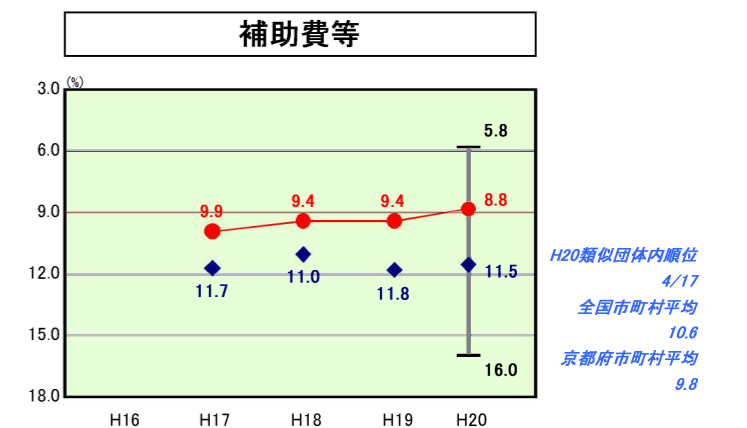
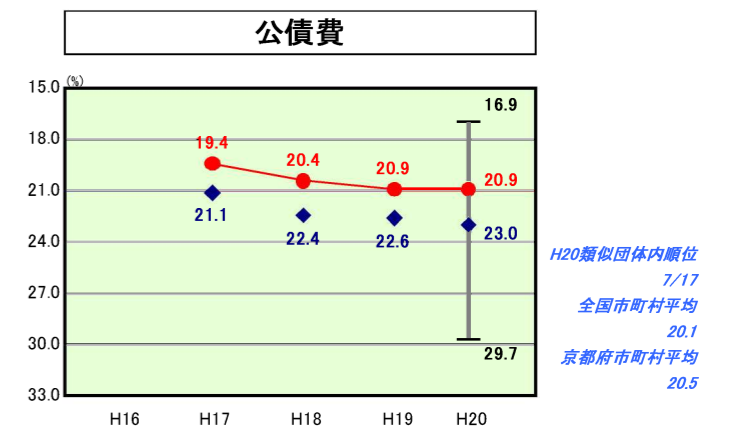
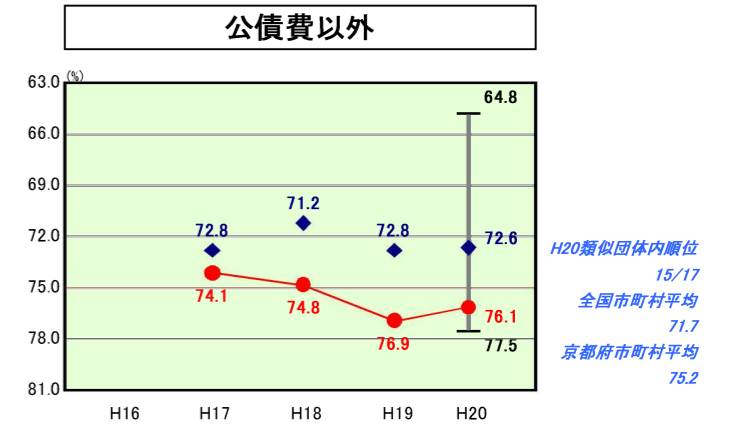
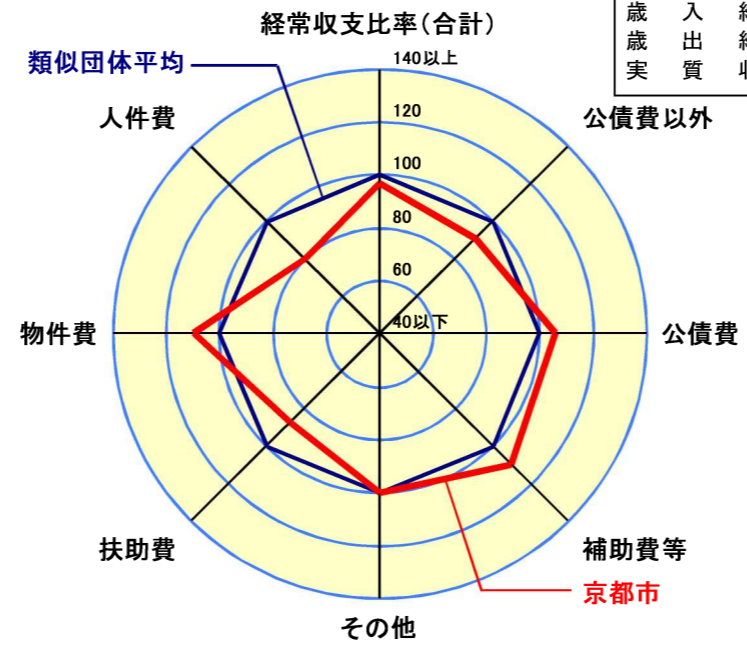


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,386,899人(H21.3.31現在)
面積	827.90km ²
標準財政規模	354,201,362千円
歳入総額	735,852,839千円
歳出総額	734,219,808千円
実質収支	-3,115,931千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【総論】
平成21年12月に「京都市財政改革有識者会議」を設置し、財政の根本改革の方向性などについて議論していくこととした。この有識者会議は公開で行い、市財政の現状と課題を徹底的に明らかにした上で、行政サービスの水準、低成長時代における公共投資や受益者負担のあり方などについて、他の指定都市との比較も踏まえながら議論を進める。平成22年夏を目途としている有識者会議からの提言を平成23年度以降の予算編成に反映させるなど、公債償還基金の取り崩しなどの特別の対策に依存しない、持続可能な財政運営の確立を目指す。

【人件費】
職員数の削減など行財政改革の取組により、経常収支比率の人件費分が前年度と比べて減ったものの、類似団体と比較して、依然として高い状況にある。「京都未来まちづくりプラン」(20年度～23年度)に掲げた職員数の更なる削減(平成23年度までに1,300人)、時間外勤務の縮減等の実施により、更なる総人件費の抑制に努めていく。

【物件費】
これまでから委託料の適正化等に取り組んできたことにより、物件費に係る経常収支比率が類似団体の平均を下回っている。今後も引き続き、抑制に努めていく。

【扶助費】
類似団体に比べ増えている要因として、生活保護費、保育所運営費等が挙げられる。生活保護については、高齢化率が高く、保育所運営費については、保育所数に占める民間設置箇所数の割合が高いことが主な要因である。生活保護や障害者自立支援など主に国制度に基づく事業が多いため、見直しには限界があるが、今後、運用面における課題がないか点検を行う必要がある。

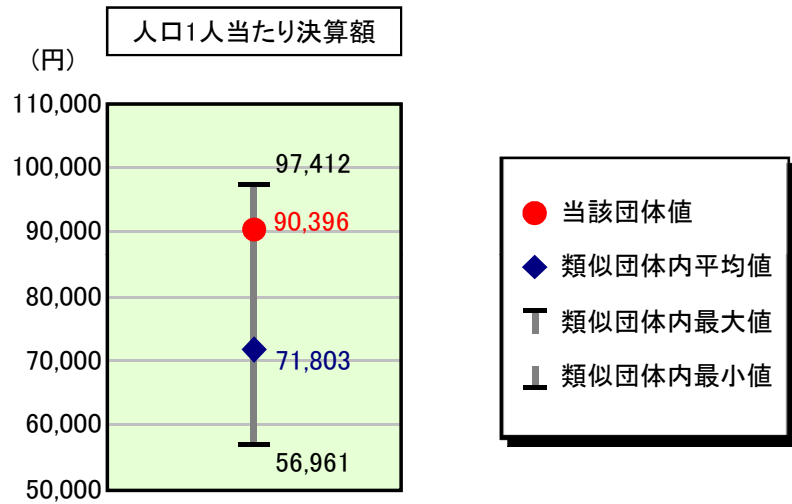
【公債費】
人口1人当たりの決算額が類似団体平均を下回っているものの、市税や地方交付税等の一般財源に伸びが期待できない現状を踏まえ、将来の財政の硬直化を招かないようにする必要がある。本市では、「京都未来まちづくりプラン」において、市債残高の減少を目指し、市債発行額を縮減すべく、投資的経費の抑制に努めていく。

【補助費等】
これまでから補助金の適正化に取り組んできたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も本市外郭団体等に対する補助金の見直しなどに引き続き取り組む。

【普通建設事業費】
人口1人当たり決算額について、平成18年度は焼却灰溶融施設整備や道路基盤整備等により増加したものの、平成19年度以降は大規模事業の終了や投資的経費の抑制を進めたことにより、減少してきている。類似団体の平均を下回っているものの、今後も厳しい財政運営が予想されることから、引き続き、投資的経費の抑制に取り組んでいく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



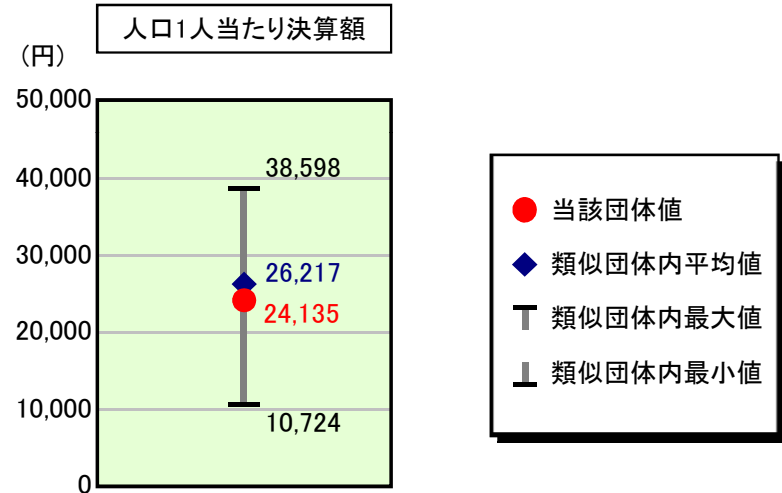
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	130,736,488	94,265	73,521	28.2
賃金(物件費)	1,189,750	858	1,559	▲ 45.0
一部事務組合負担金(補助費等)	4,627	3	40	▲ 92.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,280,127	3,086	2,178	41.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	39	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,399,884	3,172	2,243	41.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,211,691	874	1,512	▲ 42.2
▲退職金	▲ 16,452,306	▲ 11,863	▲ 9,288	27.7
合計	125,370,261	90,396	71,803	25.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.44	7.22	1.22
ラスパイレス指数	101.4	101.4	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

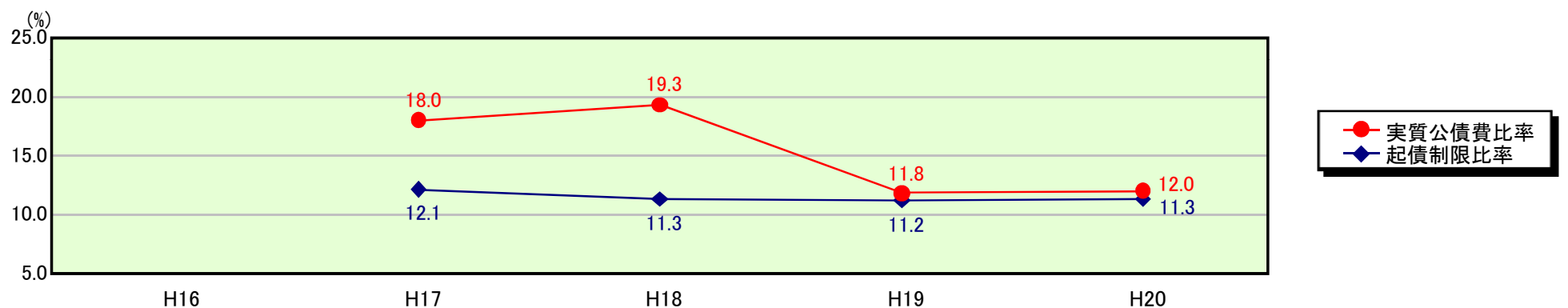


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	25,812,927	18,612	22,940	▲ 18.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	48,765,976	35,162	24,356	44.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	21,569,250	15,552	16,011	▲ 2.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	245	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	444,604	321	1,005	▲ 68.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	20,297	15	23	▲ 34.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 63,140,119	▲ 45,526	▲ 38,362	18.7
合計	33,472,935	24,135	26,217	▲ 7.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

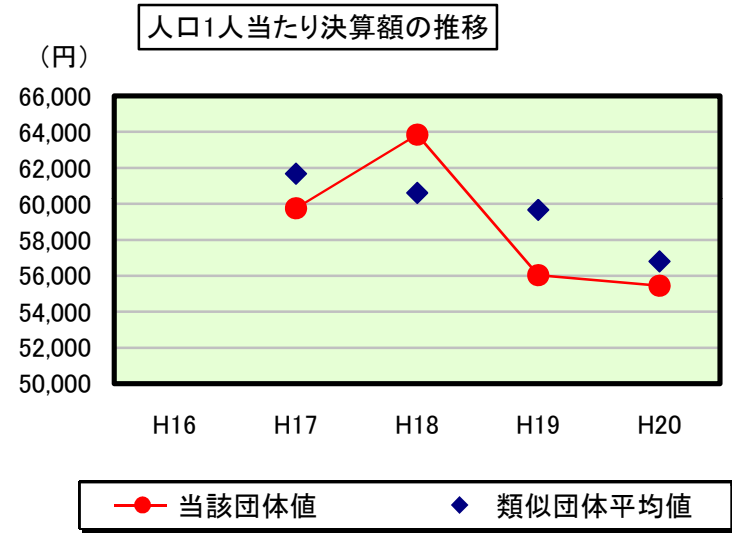
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

京都府 京都市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	83,206,371	59,743	-	61,674	-	-
うち単独分	57,938,461	41,600	-	38,671	-	-
H18	88,716,040	63,843	6.9	60,601	▲ 1.7	8.6
うち単独分	57,876,229	41,650	0.1	36,072	▲ 6.7	6.8
H19	77,760,381	56,026	▲ 12.2	59,665	▲ 1.5	▲ 10.7
うち単独分	54,476,859	39,250	▲ 5.8	36,304	0.6	▲ 6.4
H20	76,897,770	55,446	▲ 1.0	56,795	▲ 4.8	3.8
うち単独分	53,199,722	38,359	▲ 2.3	32,946	▲ 9.2	6.9
過去5年間平均	81,645,141	58,765	▲ 2.1	59,684	▲ 2.7	0.6
うち単独分	55,872,818	40,215	▲ 2.7	35,998	▲ 5.1	2.4